

第3章 漁業経営モデル

個人経営体の経営モデル

1 個人経営体の経営モデルの意義・目的

漁村の多様性を担う個人経営体(沿岸漁業が主体)は、漁業所得が県内の主要産業で雇用される労働者の平均給与よりも低く、経営体数も大きく減少しています。

このような中、第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画では、個人経営体の漁業所得(312万円)を令和12年度までに他産業の労働者と同水準(415万円)に向上させることを目標としています。

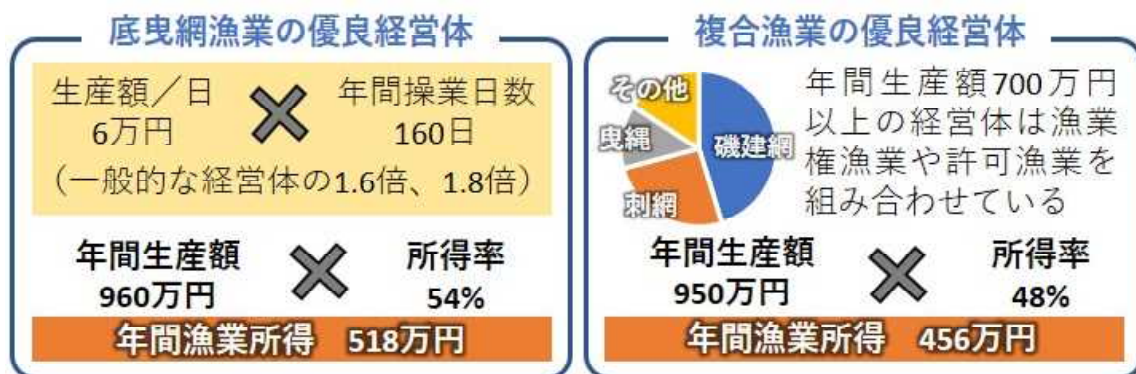
このため、この目標を実現するための個人経営体の具体的な姿について、「優良経営モデル」を例示するとともに、更なる高収入を目指す漁業者のための「高収益型経営モデル」や、その他のモデルとして「地域主体の漁業経営の多角化」の取組を例示します。

これらのモデルを参考に、基本計画に基づく施策の展開により他産業に見劣りしない稼げる個人経営体を育成し、豊かな食文化が維持され多様性にあふれた魅力ある漁村の実現を目指します。

2 個人経営体の経営モデルの例示

① ステップ1 〈優良経営モデル〉

沿岸漁業における優良経営体は、一般的な経営体に比べ1日当たりの稼ぎや年間の操業日数が多く、所得率も高い傾向があります。また、複合漁業を営む優良経営体では、漁業権漁業である磯建網や知事許可漁業である刺網などを組み合わせた経営をしています。



② ステップ2 〈高収益型経営モデル〉

これまでに新たな漁船を導入するなどした個人経営体では、漁業所得が130%増加したケースもあります。このように、更なる高収益化を図るためには、漁船や機関、漁具などの経営基盤の強化が必要です。

高性能漁船や省力・低コスト機関の導入による所得向上



底曳網



定置網



複合型(曳網・延縄・定置兼用船)

年間生産額 1,290万円 年間漁業所得 650万円

③ その他 〈地域主体の漁業経営の多角化〉

串間市東地区では、大型定置網の乗組員が個別の漁業や加工業を組み合わせた多角的な経営に取り組んでいます。

このように、地域で漁業所得向上を図るためには、例えば漁協が自営漁業を展開するなどの雇成型・共同型漁業(新規就業者も含む地域の漁業者が多角的な漁業経営の基盤として安定した所得を得る場となる漁業)を創出していくことも重要と考えられます。

地域における大型定置網を核とした多角経営

大型定置網(法人)
の乗組員 + α
AM3:00~AM5:00



定置網に従事

〈+個人の操業〉

- ・冬~春 アサヒガニ漁
- ・夏 ウツボ漁
- ・夏~秋 アカハタ漁
- ・秋~春 イセエビ漁



翌日の市場へ出荷
または
ネット販売

〈+個人の加工業〉

小型定置の従業員
加工原料確保



加工品の作成 イベント出店
県外へ発送

- ・干物
- ・粕漬け・味噌づけ



地域の漁業所得が19%向上 (平成25年⇒平成30年)